

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 高齢福祉課

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	高齢期の生活を充実する	取組の 基本方向	「高齢期の生活を充実する」ため、健康の維持や介護予防の推進による「高齢者の自立促進」、生涯にわたり社会の中で活躍できる機会の充実を図るための「高齢者の生きがいづくりの充実」、住み慣れた地域での自立した生活を支援するための「介護保険事業の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	高齢者が自らの介護予防に積極的に取り組み、住み慣れた地域の中で生きがいをもって、充実した生活を送っています。
--------------	---------------------------	----------------	-------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	介護保険事業の充実		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標			実績値		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----			
	③施策を 取巻く環境			国・県等の 動向	指標① (総合計画 に基づく指 標)	要介護認定者数のうち要介護4及び 5の認定者の割合	-----	23.4	23.4	23.4	23.4	23.4	23.4	94.0%
	外部意見 その他			県においては平成21年3月「高齢者支援計画(はつらつプラン21)」を策定し、各種施策を推進している。 今後、団塊の世代が高齢期を迎えるなど、高齢者がさらに増加することに伴い、利用を希望するサービスや参加したい活動などについて、高齢者のニーズも益々多様化することが見込まれる。 平成20年3月に実施したアンケート調査では、若年者の約7割は介護保険制度を「あまり知らない」または「ほとんど知らない」と回答している。 平成22年12月に実施した高齢者施策に関する意識調査では、市の取り組むべき重要な高齢者事業として、介護保険サービスの充実が第5位(19.3%)となった。	指標②	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!	
⑤ 市民意識調査結果		⑥ 施策の評価		説明		⑦ 現状分析と課題の抽出		成果が見られる点		改善の必要な点				
市民の 施策満足 度	15.5%	市民の 施策重要 度	79.4%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	介護予防の取組や適正な介護サービスの提供を推進することにより、目標に対し9割以上の水準を維持している。	(③④⑥を踏まえた分析) 高齢化の進行により、要介護等認定者数や介護サービス給付費などが年々増加するなか、介護サービスの質の向上を図りながら、適正にサービスを提供している。 次代を担う世代への介護保険制度への理解促進を図るため、さらに普及啓発に努める必要がある。				
必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)		● 増加している	横ばい	減少している	説明	高齢化が進行し、要介護者等が増加するなか、介護問題の解決を図るためには、介護保険事業をより一層推進する必要がある。								
適切性 (適切な事務事業 の選択、実施)		● 十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	サービスを必要とする人に必要な介護サービスが適正に提供できている。								
有効性 (政策目標への効果)		● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	各事業で目標に近い実績があり、有効であると考える。								

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	高齢化が進行するなか、健康で生きがいを持ち、安心して自立した生活を送ることができる社会を目指すため、介護が必要な高齢者やその家族への支援に関する事業を推進する。	➡	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	引き続き、介護を必要とする高齢者等が適正なサービスを受けられるよう、介護サービスの適正化を図りながら、介護保険事業を推進する。			
	見直し事業				

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	紙おむつ購入費支給事業	在宅の要介護認定者	H12	延べ申請数(件)	28,130	30,670	97,264	100,244	A	継続	要介護認定者の増加に伴い申請者も増え、利用者のニーズも高いことから、市民等への事業周知に努め、利用促進を図る。
					27,355	28,501					
					2	2					
	紙おむつ給付事業の周知(回)	2	2								

様式 2

2	社会福祉法人等利用者負担減免（扶助費）		要介護等認定者のうち 低所得者	H12	減免申出数（法人）	37	37	2,669	2,016	B	継続	低所得者が介護サービスを利用しやすくするための支援等であり、社会福祉法人の協力を得ながら継続して実施する。
	担当課	高齢福祉課			減免利用者申請数（人）	120	110					
3	はいかい高齢者等家族支援事業補助金		徘徊するおそれのある 者の介護を行う者	H13	探索サービス利用の補助を受ける介 護者数（人）	2	9	9	29	B	継続	利用者数が目標を下回っていることから、事業の周知に努め、利用促進を図る。
	担当課	高齢福祉課				1	4					
4	老人福祉施設産休等代替職員雇用費補助金		社会福祉法人等	H8	施設からの任用に基づく承認決定件 数（件）	1	1	0	0	B	継続	老人福祉施設におけるサービスを維持するためには必要な支援策であることから、周知に努めながら事業を実施する。
	担当課	高齢福祉課				0	0					
5	訪問介護利用者負担減額事業（扶助費）		制度移行措置対象者 （低所得障がい者）	H12	減額認定者数（人）	1	1	4	4	B	継続	低所得障がい者のためには、必要な支援策であることから継続して実施する。
	担当課	高齢福祉課				0	0					
再掲	介護予防一般高齢者施策事業		65歳以上の高齢者	H18	講演会等の参加者数（人）	350	350			-	継続	介護予防の普及啓発に努め、引き続き全小学校区における地域に密着した介護予防教室を開催する。 また、介護予防に関する講演会を継続して開催することなどにより、広く介護予防に対する啓発に努める。
					介護予防教室実施回数（回）	768	792					
					健康相談・健康教育の実施回数 （回）	590	590					
						527	575					
再掲	介護予防特定高齢者施策事業		介護が必要となるおそ れがある65歳以上の 高齢者	H18	特定高齢者の決定者数（人）	1,200	2,000			-	継続	介護予防の普及啓発に努め、特定高齢者の介護予防事業への参加促進を図る。
						1,140	23,743					
					通所型介護予防事業参加者数（人）	2,400	3,600					
						1,987	2,439					
施 策 事 業 費 合 計								99,946	102,293			